

第 2 ワーキンググループ（第 2 回）

総務省提出資料

（社会的・政策的なニーズの変化に対応した国勢調査の整備）

平成22国勢調査のオンライン回答状況と今後の課題について

新たな調査手法の導入

背景

- ① 昼間不在世帯等の増加 ② 個人情報保護意識の高まり ③ ICTの進展

オンライン回答方式の導入

※東京都全域をモデル地域として実施

- 世帯における負担感の減少
- 面接困難な世帯等に対する調査票回収に効果
- 自動チェックによる記入精度の向上・審査の効率化
- 調査員への回答状況の伝達が煩雑化(特に、調査区番号・世帯番号の記入漏れ等の場合)
- 郵送との重複回答が存在
- フィッシングサイト等への懸念

郵送提出方式の導入

- 世帯における負担感の減少
- 面接困難な世帯等に対する調査票回収に効果
- 開封作業の増大に伴う地方事務の繁雑化
- 調査員への提出状況の伝達が煩雑化(特に、調査区番号・世帯番号の記入漏れ等の場合)
- 封入による記入精度低下の懸念

オンライン回答方式の特長

- ◆ 世帯における負担感の減少
 - ・ オンライン回答期間内(9月23日～10月11日)であれば、24時間回答可能
 - ・ PCの利用がある程度できる方であれば、紙の調査票へ記入するよりも容易
 - ◆ 面接困難な世帯等に対する調査票回収に効果
 - ・ 調査票回収時における調査員との面接が不要
 - ◆ 自動チェックによる記入精度の向上・審査の効率化
- 【自動チェックの例】
- ・ 入力漏れチェック(就業者に対する「従業上の地位」の入力漏れなど)
 - ・ 範囲誤りチェック(平成25年9月など)
 - ・ 論理チェック(世帯主が2名以上いるなど) 等



ポイント

- ◆ 郵送と比べると、開封作業の軽減や審査の効率化など、地方の事務負担軽減や、調査結果の精度向上につながる面が大きい
- ◆ 一方、回収方法の多様化に伴い、地方に新たな負担が発生

エラーチェックの例

2010 国勢調査オンライン

文字サイズ: 大 中 小

お問い合わせ ? ヘルプ X 中止する

解説を表示する ボタンを押すと、解説が別ウィンドウで表示されます。
「*」付きの項目にマウスカーソルを合わせると、該当項目の解説が画面右上部に表示されます。

ここまでの入力内容を一覧表示する

世帯員について

4 出生の年月 ▶ 解説を表示する

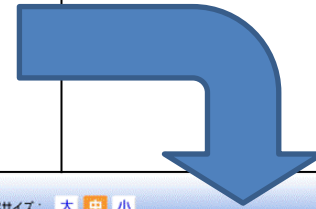
次の世帯員の方について、出生の年月について元号又は西暦を選択後、年及び月を入力してください。(西暦を選択した場合、年は西暦年の4桁を入力してください。)

	明治	大正	昭和	平成	西暦	年	月
統計 秋代さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月
統計 太郎さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月
統計 花子さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月
統計 大介さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月

前に戻る 次へ進む

4項目目(全18項目) 世帯員 1 2 3 4

エラーチェックを実施
(下は昭和25年9月の
入力誤りの例)



2010 国勢調査オンライン

文字サイズ: 大 中 小

お問い合わせ ? ヘルプ X 中止する

解説を表示する ボタンを押すと、解説が別ウィンドウで表示されます。
「*」付きの項目にマウスカーソルを合わせると、該当項目の解説が画面右上部に表示されます。

ここまでの入力内容を一覧表示する

世帯員について

4 出生の年月 ▶ 解説を表示する

次の世帯員の方について、出生の年月について元号又は西暦を選択後、年及び月を入力してください。(西暦を選択した場合、年は西暦年の4桁を入力してください。)

平成を選択した場合、出生の年月(年)を正しい範囲(1~22)で入力してください。

	明治	大正	昭和	平成	西暦	年	月
統計 秋代さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	25年	9月
統計 太郎さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月
統計 花子さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月
統計 大介さん	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年	月

前に戻る 次へ進む

4項目目(全18項目) 世帯員 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 世帯 1 2 3

エラー状況を赤字で表示

世帯のオンライン回答の方法

- ◆ 調査票、記入のしかた、返信用封筒を世帯に配布
- ◆ 東京都のみ、さらにID・確認コードを記載した「インターネット回答の利用案内」(圧着式はがき)を配布
- ◆ 世帯は、ID・確認コードを用いてオンライン画面にアクセス
 - 調査事項のほか、調査票に記載された調査区番号・世帯番号など必要な情報を入力して回答

【インターネット回答の利用案内】

おもてがき
平成22年国勢調査
インターネット回答の利用案内
総務省統計局・東京都・区市町村

インターネットでも回答できます！

- 東京都内にみだりお住まいの方が対象です。
 - ➡ うら食紙の「通信環境」と「パソコンの動作環境」が必要です。
- 9人までの世帯でご利用できます。
 - ➡ 10人以上の場合は、調査票(紙)で回答ください。
- 回答の所要時間は、単身の世帯で10分程度、4人の世帯で20分程度です。

!!!この利用案内について!!!

- この利用案内には、インターネットで回答するための情報を記載してあります(西暦は記載していません)。
- 調査にご回答いただくときまで、なくさないよう、また、捨て置かないよう、ご注意ください。
- (紛失した場合には、調査票(紙)でご回答ください。)
- この利用案内は、配布された世帯でのみご使用ください。
 - ➡ 貴夫婦と子夫婦で世帯が異なる場合は、別々の利用案内を使用してください。

回答方法について

○ 10月7日(木)までに、ご回答ください。回答方法は、この中に記載したインターネット回答と紙回答の2通りです。

インターネット回答は、調査票に貼付されたID・確認コードと、調査票に添付された封筒に入力された調査区番号・世帯番号を入力して回答します。

あなたの世帯の利用者情報は、次のとおりです。
この利用者情報を入力してください。

例

調査対象者ID
abc 123 英字小文字(3桁) + 数字(3桁)

確認コード
pass99 英字小文字と数字で合わせて6桁

【調査票】

世帯では、下の欄には記入しないでください

世帯の種類

一般世帯 (一人世帯、合住世帯、 世帯主の人数を問わず)	学校の教 官宿舎の 学生・生徒	病院・ 療養所の 入居者	老人ホーム 等の社会接 収の入居者	その他
------------------------------------	-----------------------	--------------------	-------------------------	-----

市区町村コード

調査区番号

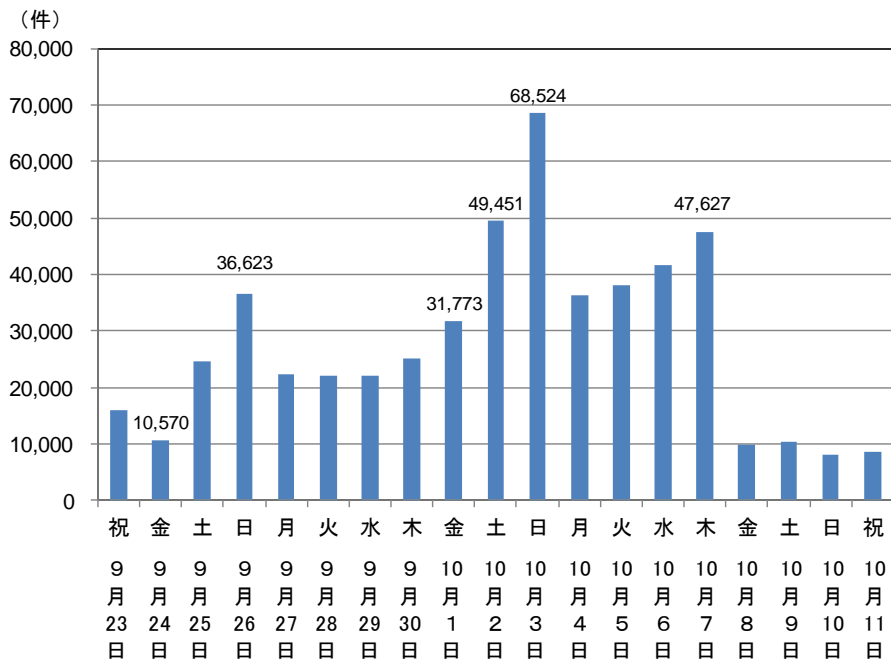
世帯番号

この欄には記入しないでください

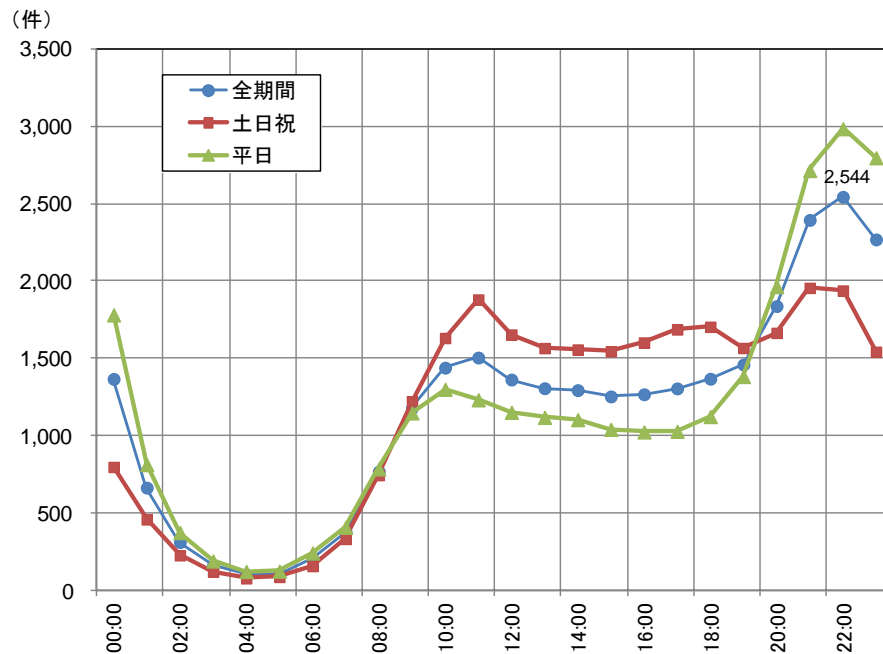
オンライン回答状況(1)

- ◆ 全体の回答件数は52.9万件(回答率:8.3%)
- ◆ 日別にみると、調査期日直後の土日に集中
時間帯別にみると、回答は22時台に集中

回答受付件数の推移(日別)

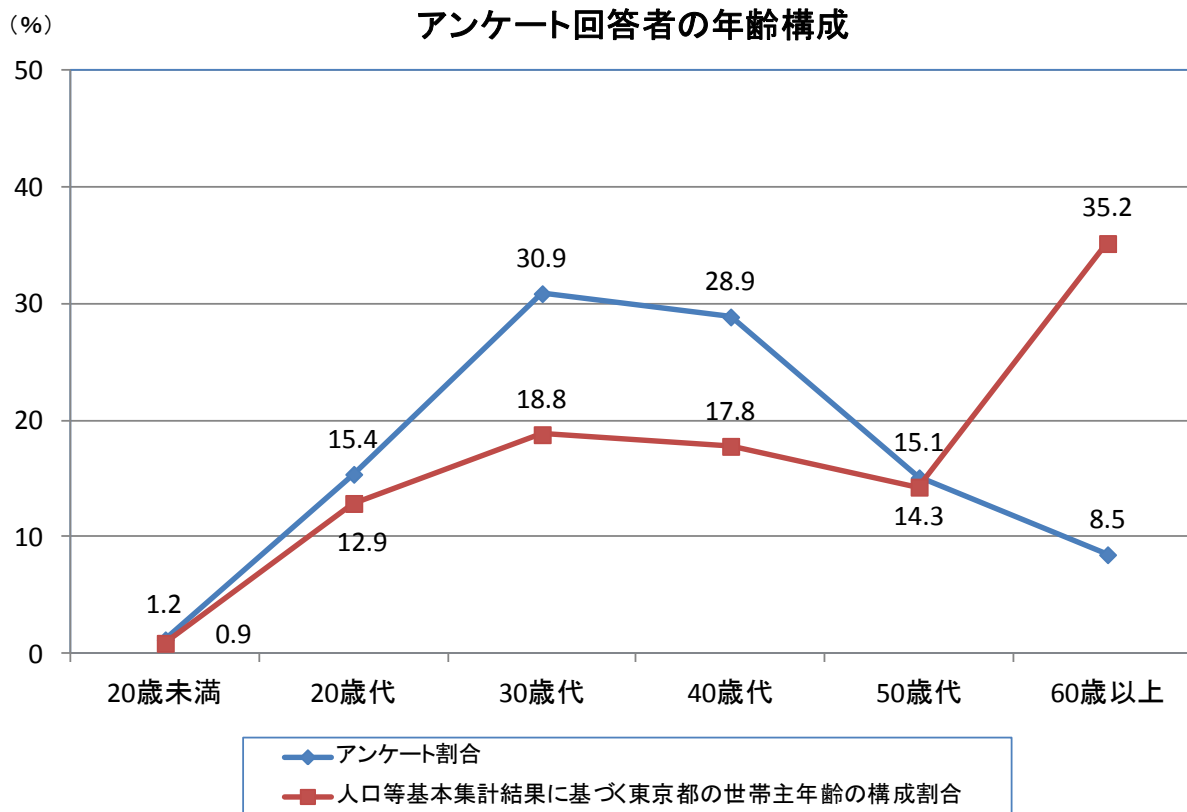


時間帯別にみた回答受付件数の推移
(一日当たり平均)



オンライン回答状況(2)

- ◆ オンライン回答の後、任意のアンケートを実施(約43.8万件回答)
→ 回答者の属性や利用の容易性、次回のオンライン回答希望有無を把握
- ◆ 回答者属性と東京都の世帯主年齢を比較すると、回答者は30歳代～40歳代が多い
- ◆ 次回以降もオンラインで希望が多数(99.0%)



課題と今後の対応

課題

◆ 回答率の向上

(参考)カナダ(2011) : 54% イタリア(2011) : 33%
イギリス(2011) : 15% ニュージーランド(2006) : 7%

※ 回答率の高い地域ではオンライン回答を先行して実施する、紙の調査票を配布しないなどの方策を実施

◆ オンライン画面への誘導方法(検索サイトの有効活用等)

◆ スマートフォンなど携帯端末による回答を容易にする方策

◆ 回答状況の伝達の効率化、IDと調査区番号・世帯番号とのリンケージ

※ 入力が完了しないと送信できないため、平成22年では、調査区番号等の記入漏れがあり、問い合わせがあった場合は、暫定的な番号を入力(その後職員が確認・修正)するよう案内

今後の対応

◆ 試験調査でオンライン先行方式を実施し、回答率への影響を把握

◆ 検索サイトへの効果的な登録方法とフィッシング対策等の検討

◆ スマートフォン専用画面(文字拡大画面)の開発等の検討

◆ ID配布や回答状況伝達を含めた、回答状況管理ツールの検討

等

国勢調査の指摘事項について(オンライン以外)

東日本大震災への対応

- ◆ 次回の国勢調査では、(簡易調査年ではあるものの)「現在の住居における居住期間」、「5年前の住居の所在地」の把握を検討
 - 東日本大震災間(平成22年・27年)の移動状況を全国的に把握可能
- ◆ このほか、統計局では、
 - ①既存統計の活用(平成22年国勢調査・平成21年経済センサス-基礎調査における浸水域の集計)
 - ②大規模統計調査による震災関連項目の追加
 - ※ 住宅・土地統計調査における検討、就業構造基本調査における「震災の仕事への影響」項目の追加等など、統計リソースを活用して対応

ワークライフバランス等の項目

- ◆ 基本計画においては、配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化関連項目に関して、大規模標本調査による把握の可能性についての検討が指摘されている
- ※ 全数調査である国勢調査では、昭和25年、35年、45年(大規模調査年)に「結婚年数」及び「出生児数」を把握していたが、昭和55年に、「大規模な調査ですべての調査客体から正しい申告を得ることが困難」として、統計審議会の諮問を経て削除